

さいたま市長 11月定例記者会見

平成22年11月9日(火曜日)

午後1時30分開会

○ 進 行 記者クラブの皆様、定刻となりましたので、定例市長会見を始めさせていただきます。

それでは、記者クラブ幹事社の読売新聞様、よろしくお願いします。

○ 読売新聞 11月の幹事社を務めます読売新聞と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、本日の会見につきまして市長から議題の説明をお願いいたします。

○ 市 長 まず、議題に入る前に一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

前回の記者会見で議題に取り上げたとおり、先週ドイツの視察に行っておりまいました。

成果については、改めてご報告をいたしますが、大変有意義な訪問であったと実感いたしております。

今回の貴重な経験を生かすべく、いま一度気持ちを新たにして、一層市政を活性化していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたしますと思います。

市長発表

議題：さいたまシティマラソン～2010^{ひな}人形の^{さと}里ロードラン～を開催します

それでは、議題の説明に入りたいと思います。本日の議題は1件です。

さいたま市は、日本一健康で元気なまちの実現に向けて、「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」スポーツレクリエーション活動を楽しむことができるよう生涯スポーツを推進しております。

さいたまシティマラソンは、参加者の自己実現と健康増進を図るとともに、市民のスポーツに対する意欲や関心を高めるため毎年開催をしておりますが、10回目を数える今年も11月23日、勤労感謝の祝日に行いたいと思っております。

昨年は、駒場運動競技場をスタート・ゴールとして、秋の見沼を走るコースでございましたが、今回は岩槻文化公園をスタート・ゴールとして開催をいたします。会場となる岩槻区は、歴史が古く、江戸時代より始まった人形づくりは伝統地場産業として全国に知られております。また、コースは岩槻区の中央部に当たり、周辺にはたくさんの自然が残っていて、ランナーに晩秋の景色も楽しませてくれるものになると思います。こうしたことから、このシティマラソンを「2010人形(ひな)の里ロードラン」と名づけております。

コースは、10キロメートルの部と3キロメートルの部を設定し、さらに小学生から高齢の方まで多くの市民ランナーが参加できるように年齢や性別により18部門を用意しております。参加者につきましては、8月の9日から10月1日までの間、郵便振込や電話、インターネットにより募集をしましたところ、10キロメートルの部で2,068人、3キロメートルの部で1,630人、合計3,698人の申し込みがありました。内訳をいいますと、埼玉県内からの申し込みが3,324人、うちさいたま市民からが2,617人、県外からの申し込みは374人となっております。

また、当日は大島めぐみさんをゲストランナーとしてご招待し、10キロメートルの部と一緒に汗を流していただけることになっております。大島さんは、本市にある埼玉栄高校の卒業生でございまして、2005年世界陸上ヘルシンキ大会では団体銀メダルを獲得されるなど、オリンピックを初めとした多くの大会で活躍をされ、市では2004年に「さいたま市スポーツ特別功労賞」を贈らせていただいております。

大会当日であります、コース及びその周辺におきまして交通規制を実施をいたします。近隣の皆様、ご通行される方々にはご迷惑をおかけをいたしますが、ご協力をお願いしたいと思います。

また、スタート・ゴール会場の岩槻文化公園には一般の方々向けの駐車場はございません。会場へは東武野田線岩槻駅前から臨時の無料シャトルバスを運行しますので、そちらをご利用いただきたいと思います。

参加されるランナーの皆様には、コンディションを整え、当日は万全の体調で参加いただきますようお願いをいたします。また、沿道にお住まい

の皆さんには、ランナーに対して温かいご声援をぜひともお願いし、大会と一緒に盛り上げていただきたいというふうに思います。

当日は、メイン会場や周辺コース上でさいたま市体育協会の加盟団体など延べ1,000人以上の方々に役員としてご協力をいただくことになっております。

私からの説明は以上でございます。

○ 読売新聞

ありがとうございました。

市長の説明について質問のある方はお願いいたします。

幹事社質問

外郭団体役員等の公募状況について

ドイツ訪問の成果について

無いようですので、それでは幹事社から代表質問をさせていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしくお願いたします。2点あります。

まず、1点目が、都市整備公社やコンベンションビューローなど、市の外郭団体のトップ人事についてですね、公募をされていらっしゃるんですが、状況はいかがでしょうか。あと、これまで何団体公募に踏み切って、決まったのは何団体でしょうか。なかなか応募状況が芳しくないという話も聞きますが、その理由として考えられることや対策について教えていただきたいと思います。

2点目が、先ほど市長もおっしゃいましたドイツの訪問についてですが、マインツを初めとして数都市訪問されたと聞きましたが、成果はいかがだったでしょうか。また、今後どのような進展が期待されるのか、お答えいただければと思います。

○ 市長

それでは、それぞれ質問にお答えをしたいと思います。

まず、外郭団体の幹部職員の公募状況等についてでございますけども、私は昨年度、市と外郭団体の関係の透明性、それから公正性を高めるために、外郭団体の長への市長、副市長の兼職を廃止し、外郭団体の代表者に、市長、副市長以外の経営能力のある民間人や、あるいは公募等で選考した人材などを登用することとさせていただきました。

また、外郭団体への人的支援として、市は役職員について市OBの紹介

をしてまいりましたが、団体の経営責任の明確化を図るとともに、団体の経営力や自主自立性を高めるために、平成21年度から外郭団体へ市OBの推薦を一切行わないことといたしました。これにより、外郭団体では、役職員について民間人等を含め広く適任者を選考するため、公募等を実施しております。

今年度における外郭団体の役員の公募は、今日現在までに7団体で実施をされており、うち4団体で公募による選考結果が出ており、それ以外については現在公募期間中となっております。

外郭団体の役職員の公募につきましては、全般的にはおおむね順調に進んでいるものと認識をしておりますが、1団体において理事長候補者の公募を実施いたしましたが、適任者がなく、合格者がいなかったとのことで、今後の対応としましては再募集も含めて検討していると聞いております。外郭団体の場合、民間企業とは異なり、利潤追求が主な目的ではなく、公益性も備える必要があり、経営効率性と公益性のバランス感覚が団体経営者に求められることから、なかなか人選が難しいのではないかと推測をいたしております。

また、理事長は、団体のトップとして団体経営のかじ取り役となることから、選考に当たっては、あらゆる面から十分に人物評価等を行い、安易に結果を急ぐことのないよう慎重にならざるを得ないことも否めないと思っております。

市といたしましては、今後も公募の際のPRなど協力をしていきたいと考えております。

次に、ドイツのマインツ市の経済交流と訪問の成果等についてということですが、先月の10月31日、日曜日から7日間の日程で、ドイツ連邦共和国、ラインラント・プファルツ州の州都マインツ市との経済交流を初めとする交流促進のための訪問事業を行ってまいりました。

11月2日午後より、本市への企業誘致を進めるためラインヘッセン商工会議所主催のジャパンデイに、クラリオン株式会社、株式会社住田光学ガラスとともに参加をし、日本総領事を含むご参会の50名程度の地元経済関係者様の前で、「EKIZUNAプロジェクト」を初めとする本市の先進的な取り組みや本市の立地特性をアピールしてまいりました。

海外企業を誘致することは非常に難しいことであるということは十分承知をしておりますが、今回の訪独によりまして、一社でも多くの企業が本市へ進出をしたいということになればというふうに考えております。

また、これに先立ちまして、積極的にアジア進出を行っているショット社を訪問をしまして、その戦略を直接ヒアリングすることで、ドイツ企業が日本のマーケットをどのような観点でとらえているかをじかに聞くことができました。また、今後ドイツ企業へアプローチしていく上で非常に有効な情報を得ることもできました。

また、翌3日には、本市と交流促進についての覚書を交わしておりますマインツ市の経済担当副市長、ミスターフランツ・リングホファー氏を本市テクニカルブランド企業のカルソニックカンセイ株式会社とともに表敬訪問をし、経済分野を含め、今後ともお互いに発展していけるよう交流を続けていくことを確認しました。

5日にはバイエルン州を訪問し、州政府首脳や現地企業関係者とドイツ経済や地域経済についての意見交換を行ってまいりました。さいたま市では、ジェトロの地域間交流支援事業を活用し、来年度以降、バイエルン州等との技術交流ができないかを現在検討しているところであります。バイエルン州でも海外企業との交流を重要と考え、今月の15日から19日にかけて、東京、名古屋、大阪を訪問すると伺っております。

今回のこちらからの訪問をきっかけとして、今度はバイエルン州の経済視察団が17日に本市のテクニカルブランド企業を視察するほか、市内及び県内企業との技術懇談会を行うことになっておりますが、この機会に今回の訪独で構築をいたしました人的ネットワークを確立するため、現地で懇談をさせていただいた方々を本市にお招きできないかと検討しており、現在事務レベルで調整を行っているところでございます。

今回の訪独では、本市の産業振興に役立つ知識や人的ネットワークを得ることができましたが、これらを活用して本市の地域経済の活性化に引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

マインツ市との今後の進展ということではありますが、当面は経済交流の促進を図ってまいりたいと考えておりますが、将来的に市民における姉妹都市への気運が醸成された際には、提携レベルへ発展する可能性を模索し

ていきたいというふうに考えております。

また、今回のドイツ訪問では、経済交流以外に、スポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する観点から、スポーツシュレ・ヘネフ、それからヘッセン州のスポーツ連盟を訪問し、施設の視察とスポーツ振興の取り組みについて勉強してまいりました。

ヘッセン州では、スポーツを通じ、地域でのコミュニケーションを図っておりますが、「健康で長生きできる街づくり」とする私の考えに通じるところもあり、非常に参考になりました。

また、このようなスポーツ振興に対する行政の関与の仕方についても2つの対照的な施設、片一方は補助金依存型という形でありまして、もう一方は企業のスポンサーを活用した方式で運営されておりましたけれども、そういったことを見ることで今後の参考にさせていただけたと思っております。

以上です。

関連質問

○ 読売新聞

ありがとうございました。

幹事社質問に関して質問のある方、お願いいたします。

じゃ、よろしいでしょうか。先ほどのドイツの訪問の話の中で、バイエルン州を訪問して、今後技術交流ができないかというお話がありましたが、これ具体的にはどのような中身になりますでしょうか。

○ 市長

バイエルン州の場合ですね、何社かが日本に今訪れようとしていて、そのうちの幾つかの会社とちょっとお話をさせていただきましたけれども、技術レベルとか、あるいは産業構造が少し日本と似ているところがありまして、光学系とかですね、自動車産業とか、あるいは航空関係だとかですね、要するに日本としても成長分野として目指している分野と、そのバイエルン州が持っている企業の志向と非常に似ているところがあります。それで、さいたま市も、ご案内のとおり光学系だとかですね、医薬品だとか、そういった企業の集積がかなりございますし、また自動車産業についてもですね、集積しているところがございますので、そういう意味で、戦略的な提携みたいな形ができるんじゃないかというふうに感じてきました。まだもちろん、具体的にそれらがどの企業とどういふふうに進むかというの

は、具体的なものには当然まだありませんけれども、可能性はあるんじゃないかという感触をね、持って帰ってきたというふうに言えると思います。

○ 読売新聞 あと、17日にさいたまにいらっしゃるということですが、これはもう懇談のセッティングであるとか、そういうことはもう準備はしていらっしゃるのでしょうか。

○ 市 長 そうですね、その日程の調整をまだしておりますけども、ちょうど東京にいらっしゃるという部分があって、さいたまの企業もちょっと寄っていただけるような方向で進めていますので、その途中にでも市のほうに寄っていただいて、少しお話ができればというふうに思っております。

バイエルン州の、いわゆる経済産業省みたいな役割をしている団体の方とも訪独しているときにお目にかかりましたけど、非常に、ドイツの場合、地方自治が進んでいることもあって、産業振興だとか、そういうことに対して非常に貪欲で熱心なんですね。そういう意味では、私たちもですね、地方自治体を預かる人間として、その産業振興ということについてですね、もっとやっぱり積極的に動いていくことが必要だなということをあわせて感じましたので、またそういった方々もお見えになるということですので、意見交換ができればというふうに思っています。

○ 読売新聞 済みません、質問が重なりますが、例えばさいたま市にある企業を具体的に、いずれかの企業を訪問するとか、そういうことも想定はしているのでしょうか。

○ 市 長 その17日ですか。

○ 読売新聞 はい。

○ 市 長 一応そういうような形でやらせていただく予定にしております。

あと、あわせて今さいたま市でテクニカルブランド認証している企業が幾つかございますので、そういった企業さんなんかにもですね、呼びかけをして、ドイツから来る視察団の皆さんとちょっと意見交換をしたり、あるいはその、いろんな連携ができる可能性を、それはもう民間レベルでね、やっぱり少しビジネスになりそうだという部分とか提携できそうだという部分があるかという感じてもらえる部分があるかと思うので、直接そういった懇談の場みたいなものをつくっていきたいと思っています。

○ 事務局 固まりましたら、資料提供させていただきます、17日の分。よろしく

お願いします。

○ 読売新聞 ほかの方ありませんでしょうか。

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。

外郭団体の公募状況なんですけれども、7団体中、まだ3団体で決まっていないということなんですけれども、これは応募状況がもともと少ないから決まっていないのか、それとも……

○ 市 長 今ちょうど募集している期間ということですよ。

○ 埼玉新聞 ああ。じゃあ、理事長の合格者がいなかったというのが一つありましたけれども、これについては応募資格を十分満たす人がいなかったというのが理由なのか、あるいは応募そのものが少なかったのか、どちらになるんでしょうか。

○ 市 長 3名の方に応募していただいたわけなんですけれども、その財団の特性だとかを考えるとですね、やはり民間のいろんな知恵を生かせる分野であると私自身は考えておまして、私というかその財団、私もそうですし、多分財団の選考委員の皆さんがですね、イメージしていた人材が必ずしも応募されなかったというような状況があったんじゃないかと思っています。

○ 埼玉新聞 そういう応募がない、あるいは少ないというのは、この報酬等に、やはりちょっと低い、その辺の問題があるんでしょうか。

○ 市 長 そうですね。報酬でいいますと、大体おおむね年収400から500万円程度ということでございますので、余り高いということとは言えない金額であろうとは思いますが、ただ現役を退いたばかりの方々であるとかですね、いわゆる団塊の世代の皆さんだとか、そういった方々も想定をしていたりもしましたので、ご応募いただけるんじゃないかという期待を持っていたんですが、ただ現実としてはですね、それぞれの団体ごとにある程度その金額の、もう少し増やしてやるとかというようなことは、それぞれの団体の自主性にお任せをしている部分もございまして、余り高額過ぎると、これもまたおかしくなりますけれども、1,000万円を超えない範囲ぐらいであれば、それぞれの団体の裁量の中で検討されてもいいんじゃないかというふうに、それは私どももそういうふうに申し上げているところなので、その中でそういった金額でね、公募したわけなんですけれども。もう一つは、金額の問題もありますけれども、やはりもう少し、ちょっと

PR不足だったというのは、ちょっと反省点として私たちも持っています。

- 埼玉新聞 募集をかけている状況で恐縮なんですけども、もし対象になる方が決まらなかった場合、市のOBを改めて活用するという考えはあるんでしょうか。
- 市長 そうですね、基本的には再度公募をすとか、あるいはまた民間人で適切な方がいらっしゃる場合には、またお願いをすとかというようなことがあるかと思いますが、基本的にはそういったことを中心にやっていきたいと思っています。
- 読売新聞 そのほかに質問のある方はお願いいたします。
- 市長 ただ、1点ちょっと誤解のないように言いますけど、会長、理事長職はそうなんですけど、常務理事とか専務理事の方については、OBの方が公募に応募して入っているというケースはございます。
- 埼玉新聞 市で推薦するのではなくて、OBがみずから応募ということですか。
- 市長 一般の方と同じような。はい、そうです。

その他

民主党・無所属の会の事業仕分けについて

- 埼玉新聞 先日、市議会の民主党・無所属の会が会派独自で事業仕分けを行って、7事業について不要（廃止）という判定をしましたけれども、これについてどのような、市長はドイツへ行っておられる時期ではありましたが、どのような感想を抱かれましたか。
- 市長 まだ詳しい状況は把握をしておりますが、民主党・無所属の会のほうでそういったことをやられたということは聞いておりますし、そういった中でいろんな結論が出ているということを承っていますけども、最終的には、前の記者会見でもお話ししたとおりでありますけども、予算要望であるとか、あるいは会派としての要望として、恐らくいただけるんだろうと思いますので、それぞれの会派の要望と同じ扱いの中で判断をさせていただくということになるんだろうと思います。
- 埼玉新聞 その要望が妥当であると判断した場合には、来年度予算に反映するというのも……
- 市長 そういうこともあるかもしれませんが、あとは行革プランが既にもう今パブリックコメント等でやらせていただいていますので、多少方向性が違

っているものもあるかと思しますので、基本的には行革プランの方向性の中で私たちとしては進めていくつもりでありますけども、もちろんご提案ですので、取り入れられるものについては取り入れることもあるかと思えます。

- 読売新聞 そのほかにございますでしょうか。よろしいですか。

その他

子ども手当について

- 時事通信 時事通信です。政府がですね、来年度の子ども手当をですね、3歳未満に関しては7,000円上乗せして2万円にする方向で検討を始めました。その件についてですね、金額、対象、その他もろもろについて市長のお考えをお聞かせください。

- 市長 そうですね。金額については、妥当であるとも妥当でないとも言いにくいところありますけども、ただ上積み分についてはですね、私たちとしては地方の裁量である程度その使い道をですね、現金ではなくてサービス給付という形で行っていただきたいというようなことを再三申し入れをさせていただきましたので、そういった部分が今回ちょっと取り入れられていないのではないかというふうに思しますので、そういったことからすると、残念であるというふうに思っております。

ただ、現状としてまだ、今私どもも情報収集しておりますけど、正確な制度設計がまだはっきりしていなくて、年齢制限が入るとかですね、年齢制限じゃなくて所得制限が入るとか、いろんな話もまだあるやに聞いておりますので、ちょっと詳細なコメントはできませんけれども、そういう印象を持っています。

それから、あと地方負担分を、基本的にはやはり国の制度でやっていくわけでありまして、これはもうずっと政令指定都市市長会でも、あるいは九都県市首脳会議でもですね、お話をしてきましたけれども、やはり国が全額負担をすべきだということを再三申し上げてまいりましたけれども、これはやはりきちっと国のほうでやっていただきたいというふうに思っております。

- 時事通信 済みません、市長。今、正確な制度設計ができていないという話の後に、「という印象を持っている」ということだったんですが、何の印象を持っ

ていらっしゃるということですか。

- 市長 基本的には、今流れている情報で言えば正確なものが、制度設計としてはっきりわかっていませんけども、例えば今3歳児までに7,000円上積みして2万円にするとか、あるいはきょうの新聞だと例えば所得制限が入るのではないかとか、あるいは地方への負担。この地方への負担分についていうと、現場首長の会で要望したときに、その負担分があるというようなことを小宮山副大臣が発言をされたりしておりますので、その部分はそういった方向なんだろうということで、今その部分だけは、はっきりはしていませんけれども、それを前提に申し上げると、本来は国が全額負担をすべきではないかということが一つですね。

それから、私どもずっと申し上げてきたのは、要するに現金給付を積み上げる部分についてはですね、本来、できれば地方へその財源をですね、ゆだねていただいて、サービスに転化をさせていただくということで要望してきているわけですけども、それが基本的には現金でね、給付されるということになるので、その辺についてはちょっと残念であると。ただ、現状としてはまだはっきりとした制度設計が私たちも示されていませんので、その程度のコメントしかできませんということです。

- 時事通信 どういった印象をお持ちなんですかということを確認したかったんですけども。残念だという印象だということですね。

- 市長 そうですね、はい。

その他

秋季高校野球大会での浦和学院の優勝について

- 毎日新聞 関東大会で浦和学院が大活躍しましたが、それについて市長の感想を。
- 市長 そうですね。この秋季の関東大会で、さいたま市内でもね、強豪の野球チームであります浦和学院が関東大会で優勝したという知らせを受けて、大変喜んでおります。この秋の関東大会で優勝したということは、春に行われぬ選抜大会に出場する有力な候補チームになったということでありますので、私たちとしては大いに期待をし、また今後の活躍をですね、祈念をしていきたいと思っています。
- 読売新聞 そのほかに質問のある方いらっしゃいますでしょうか。
それでは、記者からの質問は以上です。ありがとうございました。

- 進 行 それでは、以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。
- なお、次回の開催は11月19日の金曜日、13時30分を予定しておりますので、よろしくお願いします。
- 本日は、どうもありがとうございました。

午後1時59分閉会

この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後訂正された文言等については「会見後訂正」とし、下線を付しています。